

【鳴門市行政評価】

平成27年度事務事業評価シート(26年度実績)

◎基本情報

事務事業名	市民協働のまちづくり推進事業		担当部署	市民環境部 市民協働推進課	
総合計画体系			根拠法令 計画など	鳴門市自治基本条例 市民との協働のまちづくり行政行動 指針	
基本政策(大項目)	4	おおきく躍動みんなで創るまちづくり	事業 期間	開始	平成 <input type="text" value="23"/> 年度
政策(中項目)	1	全員参加で創るまち なんと			終期
(小項目)		市民参画・市民協働			
施策	1	市民参画・市民協働の推進			
基本事業	3	協働によるまちづくりの推進			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 市民等、行政														
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	自治基本条例に掲げる市民が主役のまちづくりの実現に向けて、市民等と市が、適切な役割分担のもと、互いに補い合いながら協働事業に取り組む。														
事業計画	26年度に何を計画していたか	①市民協働推進本部会議を適宜開催し、協働が拡充していくための全庁的な環境整備に努める。 ②市公式ウェブサイト内「市民協働のまちづくり」コーナーを通じて、まちづくりに関する情報を集約するとともに情報発信を強化し、市民の主体的なまちづくり活動をサポートする。 ③条例パンフレット(子ども向け)の小学校での活用を継続するとともに、内容を見直し改訂を行うなど、今後のまちづくりの担い手となる子どもたちの条例に対する理解を深める。 ④We Loveなんとまちづくり活動応援補助金を交付し、まちづくり活動団体の活動促進と自立を支援する。 ⑤広報なんと等での周知や関係団体への働きかけを通じ、コミュニティビジネスへの関心を高める。														
成果目標	事業目標の達成度合	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市民等との協働事業数</td> <td>105</td> <td>110</td> <td>130</td> <td>140</td> <td>150</td> <td>事業</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	単位	市民等との協働事業数	105	110	130	140	150	事業
指標名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	単位										
市民等との協働事業数	105	110	130	140	150	事業										

◎実施結果(DO)

事業実施内容	26年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	①市民協働推進本部会議及びワーキンググループを適宜開催し、より効率的・効果的な職場内研修の実施内容等について検討した。②市公式ウェブサイトに加え、フェイスブックも活用し、協働のまちづくりに関する情報発信を強化し、市民の主体的なまちづくり活動を支援した。③自治基本条例パンフレット(子ども向け)を市内小学校に配布し、今後のまちづくりの担い手となる子どもたちの条例に対する理解を深めた。④主体的にまちづくり活動に取り組む団体に対し「We Loveなんとまちづくり活動応援補助金」を交付し、団体の活動促進と経済的自立の支援を行った。						
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他							
指標名		25年度実績	26年度実績	27年度目標	28年度目標	29年度目標	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	自治基本条例パンフ配布枚数	620	618	600	600	600	枚
	2	市民協働のまちづくりウェブサイト更新回数	-	83	100	100	100	回
成果指標 対象にどのような効果があつたか示す指標	市民等との協働事業数		121	131	-	-	-	事業
	目標達成率(実績/目標)			119.1	-	-	-	%
今年度の進捗状況	計画どおり	事業全体の進捗状況		-				

(千円)

財源内訳	平成26年度	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
		当初予算額		0	0	0	0	1,737	1,737
		全体予算額		0	0	0	0	1,737	1,737
		決算額		0	0	0	0	1,684	1,684
		繰越額		0	0	0	0	0	0
	人件費		正規職員(6,878千円/人)	臨時職員(2,023千円/人)	総人件費		総事業費		
		1.2	0.3	8,861		10,545			

【鳴門市行政評価】

【事務事業名：市民協働のまちづくり推進事業】
(千円)

事業費推移	年度	25年度決算	26年度決算	27年度	28年度	29年度
	事業費	2,607	1,684	2,111	2,111	2,111
	うち一般財源	1,740	1,684	2,111	2,111	2,111
	人件費	13,896	8,861	8,861	8,861	8,861
	総事業費	16,503	10,545	10,972	10,972	10,972

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	B:概ね有効性があった		ウェブサイトに加えフェイスブックによる発信を開始し、情報発信の強化につながった。
	効率性	A:効率的だった		事務処理に関して改善の余地は少ないと思われる。
②成果に対する評価	指標名	市民等との協働事業数		目標を超える協働事業数を達成することができた。
	目標	110	事業	
	実績	131	事業	
	評価	A:目標を達成できた		
③総合的な評価		B		協働事業数は目標値を超えたが、条例の理念が十分に浸透しているとはいえないことから、B評価としたい。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	自治基本条例の理念の浸透を図るため、引き続き周知啓発を行うとともに、職員研修の充実を図るなど、職員の意識改革を図る必要がある。 「We Loveなるとまちづくり活動応援補助金」については、より地域課題の解決につながるよう制度の見直しも含め検討する必要がある。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	H27年度	①周知啓発を継続するとともに、市民協働推進本部会議等を適宜開催することにより、協働のまちづくりが拡充していくための環境整備に努める。 ②「We Loveなるとまちづくり活動応援補助金」を交付することにより、地域課題の解決及びまちづくり活動団体の自立支援を引き続き行う。			
	H28年度	平成27年度と同様			